

# 海外トレンド — 石炭火力ゼロに動き出す世界の国々



**気** 候危機を防ぐために、多くの国や地方自治体が、石炭火力発電の段階的廃止を進めています。先進国は2030年までに石炭火力を廃止する必要があり、すでに達成した国が14カ国を超えました。今、各地域の脱石炭に向けた挑戦が続いています。

## 脱石炭火力をめざす国際的な動き

2015年に国際合意「パリ協定」が採択されたのを受け、2017年に石炭火力ゼロをめざす国際イニシアチブ「脱石炭国際連盟 (Powering Past Coal Alliance, PPCA)」が発足しました。参加メンバーは石炭火力発電の廃止を宣言しており、目標年はOECD加盟国とEU諸国が2030年、その他は2040年です。2025年11月時点で65か国と52の自治体、66の団体が参加しています。1.5℃目標の達成に向け、PPCAメンバーは次のことを宣言しています。



- 政府関係者は、既存の削減対策なしの石炭発電を段階的に廃止する。
- 企業やその他の非政府組織は、石炭を使用せずに業務を行うことを約束する。
- 政策（公的機関、企業など適宜）と投資を通じてクリーンな発電を支援する。

世界の脱石炭を後押しする  
市民・NGOのアクション



## “Beyond Coal” キャンペーン

Beyond Coal キャンペーンは、「2030年に石炭火力フェーズアウト」との共通のメッセージを掲げ、アメリカ、ヨーロッパ、オーストラリア、韓国と日本で展開されています。ヨーロッパでは、石炭火力からの脱却の運動で一定の成功をおさめたため、現在はすべての化石燃料火力発電からの脱却を目指すキャンペーンへと発展しています。

## 先進国の7割は2030年までに石炭火力ゼロを達成

OECD38か国\*のうち、脱石炭を達成した国は14となりました。(図表1) 産業革命の出発点であるイギリスでは、2024年9月に最後の石炭火力発電所が閉鎖され大きなニュースとなりました。2024年時点で国内電力の約5割は風力や太陽光など再生可能エネルギーで賄われているといえます。

電力の多くを石炭に依存していた自治体でも脱石炭の流れは加速しています。2000年代初頭には電力の8割を石炭が占めていたカナダのアルバータ州で、2030年に石炭火力をゼロにする目標を掲げて取り組みを進め、2024年6月16日に目標を5年以上前倒しにして最後の石炭火力発電の廃止を実現しました。隣国の韓国では、石炭火力発電所を有する8つの自治体がPPCAに加盟していたのに続き、2025年11月には韓国政府も参加しました。

2024年に開催された国連気候変動枠組条約第29回締約国会合 (COP29) では、PPCAの参加メンバーら25か国と欧

州連合 (EU) が、各国の気候変動対策の一環として新たな石炭火力は使用しないことを宣言し、他国にも同様の行動を呼びかける「Call to Action for No New Coal」を立ち上げ、途上国への広がりも見せています。

図表1 OECD諸国の石炭火力の方針 (2026年4月時点)  
脱石炭国際連盟 (PPCA) 加盟国 計62か国 (非OECD国を含む)

石炭火力ゼロをすでに達成 (もともとゼロを含む)	
オーストリア	リトアニア
ベルギー	ルクセンブルク
コスタリカ	ノルウェー
エストニア	ポルトガル
アイスランド	スウェーデン
アイルランド	スイス
ラトビア	イギリス
2030年石炭火力ゼロ目標	
カナダ (2030)	メキシコ
デンマーク (2028)	オランダ (2029)
フィンランド (2029)	ニュージーランド (2030)
フランス (2027)	スロバキア (2030)
ギリシャ (2028)	スペイン (2025)
ハンガリー (2025)	アメリカ (2030)
イスラエル (2030)	
2040年石炭ゼロ目標	
スロベニア (2033)	イタリア (2038)
チェコ (2033)	韓国 (2040)
ドイツ (2038)	チリ (2040)
石炭火力ゼロへ努力	
コロンビア	
石炭火力ゼロ目標なし	
オーストラリア	ポーランド
日本	トルコ

\*OECD：経済協力開発機構

E3G分析をもとにJBC作成



ドイツ

ヨーロッパ有数の産炭国だが、2038年までに石炭火力を廃止する目標を設定。2013年に電力の45%以上を石炭火力に依存していたが、2024年には約20%程度まで下がっている。



インド

中国に次いで石炭火力発電所の数が多い。電力需要の50%以上が石炭火力で賄われている。近年は石炭の経済性が悪化し、計画中止も多く、再生可能エネルギーの導入量が石炭火力を上回っている。



中国

世界最大の石炭消費国。2027年まで石炭火力発電所の建設を継続する方針を示している。再生可能エネルギーの拡大を急速に進め、2024年3月末、風力・太陽光の発電量が化石燃料（主に石炭）による発電容量を上回った。



韓国

電源構成における石炭火力の割合は2015年の42.5%から2024年には30.5%に減少。新規の石炭火力発電所の建設を停止し、既存の排出対策のない設備を2040年までに廃止するとして2025年にPPCAに加盟した。国内の石炭火力発電所の約8割を有する地方自治体もPPCAに加盟している。



オーストラリア

世界第2位の石炭輸出国。国として脱石炭を宣言していないが、オーストラリア・エネルギー市場管理機関 (AEMO) が策定する全国電力市場のためのロードマップでは、2035年までに既存の発電所の90%を、2040年までに全ての発電所を閉鎖すると示されている。



イギリス

2024年9月に国内最後の石炭時火力発電所を閉鎖し、142年にわたる石炭への依存に終止符を打った。G7で初めて石炭火力発電からの脱却を達成。新規の炭鉱開発を禁止する方針も発表。脱石炭計画の発表後、再エネへの投資が急拡大し、2024年には電力の再エネ比率が約5割にまでなった。



アメリカ

2024年12月にPPCAに加盟。2024年の電力構成に占める石炭火力の割合は14.9%と減少傾向が続いていたが、2025年4月8日、トランプ大統領がアメリカの美しいクリーンな石炭産業 (Beautiful Clean Coal) を再活性化するための大統領令に署名した。



日本

2023年度の電源に占める石炭の割合は28.5%。第7次エネルギー基本計画では2040年の電源構成で石炭の割合を示さず、火力で3~4割程度とした。石炭火力のアンモニア混焼やCCSで「脱炭素化」するとしている。現在はG7の中で最も石炭火力の依存度が高い国である。

## 世界は脱石炭から脱化石燃料へ

多くの国が脱石炭、その先の化石燃料ゼロへ動いています。G7諸国の中で、イギリスは最も早く脱石炭を達成しましたが、日本は脱石炭の目標年すら示していません。諸外国とのギャップを縮

めるためにも、アンモニア混焼等で石炭火力を維持続ける方針の見直し、省エネの強化および再生可能エネルギーの普及拡大に向けて進めていくことが必要です。

### ここがポイント

日本は、2050年ネットゼロに向け、脱石炭の目標年を明確に掲げ、具体的なロードマップの作成が急務です。